電子決済等取扱業に係る登録申請書

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

住所又は所在地

商号又は名称

代表者

電子決済等取扱業に係る登録申請書

銀行法第52条の60の４第１項の規定により登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

（注）添付書類

１　銀行法第52条の60の６第１項各号（第４号を除く。）のいずれにも該当しないことを誓約する書面

２　定款及び登記事項証明書（これらに準ずるものを含む。）

３　役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。）の履歴書（役員が法人であるときは、当該役員の沿革を記載した書面）

４　役員の住民票の抄本（役員が法人であるときは、当該役員の登記事項証明書）又はこれに代わる書面

５　役員の旧氏及び名を当該役員の氏名に併せて登録申請書に記載した場合において、上記７に掲げる書類が当該役員の旧氏及び名を証するものでないときは、当該旧氏及び名を証する書面

６　役員が銀行法第52条の60の６第１項第９号イからヘまでのいずれにも該当しない者であることを当該役員が誓約する書面

７　株主の名簿

８　外国電子決済等取扱業者（銀行法第２条第19項）である場合にあっては、銀行法に相当する外国の法令の規定により当該外国において銀行法第52条の60の３の登録と同種類の登録（当該登録に類するその他の行政処分を含む。）を受けて電子決済等取扱業を営む者又は当該外国の法令に準拠してこれに相当する業務を営む者であることを証する書面

９　登録の申請の日を含む事業年度の前事業年度に係る貸借対照表又はこれに代わる書面（登録の申請の日を含む事業年度に設立された法人にあっては、当該法人の設立の時における貸借対照表又はこれに代わる書面）

10　申請者が会計監査人設置会社であるときは、登録の申請の日を含む事業年度の前事業年度の会計監査報告の内容を記載した書面

11　事業開始後三事業年度における電子決済等取扱業に係る収支の見込みを記載した書面

12　電子決済等取扱業に関する組織図（内部管理に関数する業務を行う組織を含む。）

13　電子決済等取扱業を管理する責任者の履歴書

14　電子決済等取扱業に関する社内規則等

15　電子決済等取扱業の顧客と電子決済等取扱業に係る取引を行う際に使用する契約書類

16　委託銀行との間の電子決済等取扱業に係る業務の委託契約書の案

17　電子決済等取扱業の業務の一部を第三者に委託する場合にあっては、当該委託に係る契約の契約書

18　次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項を記載した書面

(1) 指定電子決済等取扱業務紛争解決機関（銀行法第52条の60の15第１項第１号に規定するものをいう。以下同じ。）が存在する場合　当該電子決済等取扱業者が銀行法第52条の60の15第１項第１号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定電子決済等取扱業務紛争解決機関の商号又は名称

(2) 指定電子決済等取扱業務紛争解決機関が存在しない場合　当該電子決済等取扱業者の銀行法第52条の60の15第１項第２号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

19　その他参考となるべき事項を記載した書面

20　登録免許税納付書

（第２面）

|  |  |
| --- | --- |
| * 登録番号

（登録年月日） | 財務（支）局長（電代） 第　　　号（　　　　年　　月　　日） |
| １．商号 |  |
| ２．代表者の氏名 |  |
| ３．住所 |  |
| ４．資本金の額 | 別添１（第３面）のとおり |
| ５．電子決済等取扱業を営む営業所の名称及び所在地 | 別添２（第４面）のとおり |
| ６．役員の氏名 | 別添３（第５面）のとおり |
| ７．委託銀行の商号、住所及びその概要 | 別添４（第６面）のとおり |
| ８．電子決済等取扱業の業務の内容及び方法 | 別添５（第７面）のとおり |
| ９．電子決済等取扱業者の顧客からの苦情又は相談に応ずる営業所の所在地及び連絡先 | 別添６（第８面）のとおり |
| 10．主要株主の氏名、名称又は商号 | 別添７（第９面）のとおり |
| 11．加入する認定電子決済等取扱事業者協会の名称 | 別添８（第10面）のとおり |
| 12．電子決済等取扱業の業務の一部を委託する場合には、当該委託に係る業務の内容並びにその委託先の商号、名称又は氏名及び住所 | 別添９（第11面）のとおり |
| 13．他に業務を営むときは、その業務の種類 | 別添10（第12面）のとおり |

（注意事項）

１　「※　登録番号（登録年月日）」には、記載しないこと。

２　「商号」は登記簿上の商号を記載すること。

３　氏を改めた者においては、旧氏及び名を「代表者の氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（第３面）

（別添１：資本金の額）

（　　年　　月　　日現在）

|  |
| --- |
| 資本金の額 |
|  |

（注意事項）

「資本金の額」の単位は、資本金の額が10億円以上の場合は億円、１億円以上10億円未満の場合は千万円、１千万円以上１億円未満の場合は百万円、百万円以上１千万円未満の場合は十万円とすることができる。

（第４面）

（別添２：電子決済等取扱業を営む営業所の名称及び所在地）

（　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　称 | 所　在　地 |
| （主たる営業所） |  |
| （従たる営業所） |  |
| （従たる営業所） |  |
| （従たる営業所） |  |
| （従たる営業所） |  |

（注意事項）

電子決済等取扱業を営む営業所の「名称」及び「所在地」には、主たる営業所及びその他の営業所をそれぞれ区分して記載すること

（第５面）

（別添３：役員の氏名）

（　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　　　　名 | 役　　職　　名 |
|  |  |

（注意事項）

氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（第６面）

（別添４：委託銀行の商号、住所及びその概要）

（　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 商　　号 |  |
| 住　　所 |  |
| その他事項 |  |

（注意事項）

１．委託を受ける委託銀行が二以上あるときは、銀行ごとに区別して記載すること。

２．記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第６面の次に添付すること。

（第７面）

（別添５：電子決済等取扱業の業務の内容及び方法）

⑴ 電子決済等取扱業の業務の内容及び方法

|  |  |
| --- | --- |
| 電子決済等取扱業の名称 |  |
| 役務の提供方法 |  |
| 役務提供範囲等 |  |
| 為替レートの決定方法 |  |
| 為替取引の標準履行期間 |  |
| 営業日及び営業時間 |  |
| 顧客が支払うべき手数料、報酬若しくは費用の金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法 |  |

（注意事項）

１．「電子決済等取扱業の名称」は、電子決済等取扱業の種別を括弧書で併せて記載すること。また、「電子決済等取扱業の名称」が二以上ある場合には、その名称ごとに、⑴の表を作成すること。

２．「役務の提供方法」は、現金の受払いをする営業所の有無、ＡＴＭの有無、インターネットを利用して提供するか否かを記載すること。

３．「役務提供範囲等」は、役務を提供する国又は地域の範囲及び外国通貨建てで行う場合には取り扱う外国通貨の種類について記載すること。

４．「為替レートの決定方法」は、外国通貨をもって為替取引を提供する場合には、当該通貨の為替レートの決定方法について記載すること。

５．「為替取引の標準履行期間」は、主要国・地域別の標準履行期間について記載すること。

６．「営業日及び営業時間」は、電子決済等取扱業の形態が複数存在する場合には、全てについて記載すること。

７.「顧客が支払うべき手数料、報酬若しくは費用の金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法」は、業務委託先等に対して顧客が支払う金額についても記載すること。

８．記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第７面の次に添付すること。

⑵ 提供する役務の概要図

|  |
| --- |
|  |

（注意事項）

申請者、委託銀行、業務受託者及び顧客の間における役務提供及び資金移動の形態を、電子決済等取扱業の名称ごとに簡略に図示すること。

（第８面）

（別添６：電子決済等取扱業者の顧客からの苦情又は相談に応ずる営業所の所在地及び連絡先）

（　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　　　称 | 所　在　地 | 連　絡　先 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注意事項）

申請者が外国法人である場合にあっては、国内に当該営業所を有するときに限り記載すること

（第９面）

（別添７：主要株主の氏名、名称又は商号）

（　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名、商号又は名称 | 保有する議決権の数 | 割合 |
|  | 個 | ％ |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注意事項）

１.「主要株主」とは、銀行法施行規則第34条の63の３第１項第２号に規定する主要株主をいう。

２．氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名、商号又は名称」欄に括弧書で併せて記載することができる。

３．「議決権」とは、銀行法施行規則第34条の63の３第１項第２号に規定する議決権をいう。

４．保有する議決権の数の多い順序に従い作成すること。

５．「割合」とは、銀行法施行規則第34条の63の３第１項第２号に規定する総株主の議決権の数に対する同号に規定する主要株主の保有する議決権の数の百分比をいう。

６．記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第９面の次に添付すること。

（第10面）

（別添８：加入する認定電子決済等取扱事業者協会の名称）

（　　年　　月　　日現在）

|  |
| --- |
| 名　　　称 |
|  |

（第11面）

（別添９：電子決済等取扱業の業務の一部を委託する場合には、当該委託に係る業務の内容並びにその委託先の商号、名称又は氏名及び住所）

（　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 受託者の商号等 | 委託に係る業務の内容 |
| 商号、名称又は氏名 | 住　　　所 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（注意事項）

１．業務委託状況は、電子決済等取扱業の一部を第三者に委託している場合に、電子決済等取扱業の業務の形態ごとに記載すること。

２．業務委託状況について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第11面の次に添付すること。

（第12面）

（別添10：他に業務を営むときは、その業務の種類）

（　　年　　月　　日現在）

|  |
| --- |
| 他に営む業務の種類 |
|  |

（注意事項）

「他に営む業務の種類」は、現に営む事業が属する「統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件」に定める日本標準産業分類に掲げる中分類（大分類Ｊ－金融業，保険業に属する場合にあっては細分類）により記載すること